

社会まるごと戦争体制

はじめに




戦争はいきなり始まるわけではない。敵や敵国人を憎み「いざと言う時」に軍事力＝抑止力を行使できる準備期間が必要です。日本国憲法は、その準備期間ですら違法としたはずです。しかし、2023年の日本は恐ろしいほどの準備が加速しています。私たちは、それを「社会まるごと戦争体制」への移行と理解しています。強く反対するためにもその根拠を展示してみました。

安保3文書閣議決定 安全保障政策の大転換

3文書とは、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備改革」

国家安全保障戦略	<ul style="list-style-type: none"> 外交や防衛に加えて経済安保やサイバーなど含めた戦略的指針
国家防衛戦略	<ul style="list-style-type: none"> 防衛の目標を設定。「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の手段を明記。期間はおよそ10年。重視するものとして、以下の7項目を明記。 <ul style="list-style-type: none"> ①スタンド・オフ防衛 ②統合防空ミサイル防衛 ③無人アセット ④領域横断 ⑤指揮統制 ⑥起動展開・国民保護 ⑦強靱性、持続性
防衛力整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 10年後の体制を念頭に、5年間の経費総額、装備品(武器など)などの数量記載。23年～27年度の5年間で総額43兆円

防衛力整備計画に盛り込まれた主な兵器

長射程ミサイル(距離は射程)	12式誘導弾 1000km超 国産で能力向上型開発。陸海空から発射
	トマホーク 1600km 米国製。イラク戦争などで米軍使用
	高速滑空弾 2000km超 国産で能力向上型開発。高速で滑空
	極超音速誘導弾 2000km超 国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難
航空機	艦艇
F35A-F35B 高いステルス性。長射程ミサイルで攻撃	多機能護衛艦 長射程ミサイルを搭載するように改修
	
スタンド・オフ電子戦機 離れた位置から通信やレーダーを妨害	潜水艦 長射程ミサイルを発射できる艦を開発
	
(トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上両自衛隊ホームページ資料をもとに作成)	無人機 多用途や攻撃用 偵察のほか攻撃にも活用
	

軍拡2法その1 軍拡財源確保法

2023年度から5年間の防衛費総額を従来の1.5倍超の43兆円に増やす裏付けとなる法律

2027年度に新たに必要財源	今後の軍事費の財源は?	
1兆円強	増税 法人税・たばこ税 復興財源特別所得税を転用(所得税に2.1%課税、徴収を37年まで延長)	実施は2025年以降 →事実上の先送り
09兆円程度	防衛力強化資金 ・特別会計から繰り入れ ・国有地の売却	* 国有財産の売却は一度だけの収入で、持続性がない * 国立病院の積立金なども!
0.7兆円程度	決算剰余金の活用 これまででは補選予算の財源としていた	* 赤字国債の増大につながる
1兆円強	歳出改革	具体的な内容は明らかにされていないが、生活関連予算の削減は明らか!
建設国債など ● 軍事費に充てるのは戦後初		

- ★具体的なことは先送り!
- ★市民生活を圧迫する増税や社会保障や医療・福祉など財源の削減につながる。
- ★財源確保は増税か!?

アメリカから武器の爆買
2023年度の武器輸入総額は1兆4768億円
19年度の2倍超、
22年度当初予算の約4倍